

第100回全国高等学校野球選手権記念大会の 経済効果

宮 本 勝 浩

序章 はじめに

第100回全国高等学校野球選手権記念大会は、2018年8月5日から開催日16日間で実施された。全国高等学校野球選手権大会は日本のみならず世界に誇る高等学校のスポーツ大会であると言える。全国高等学校野球選手権大会はこれまで素晴らしい感動の歴史を刻んできた。今年も多くの人々の心に残る素晴らしい試合が展開された。

今年第100回の記念大会であるので、従来の各都道府県の代表校49校から7校増えて56校となり、試合数は49校の時の48試合から7試合増えて55試合となった。そして、北大阪府の代表校の大阪桐蔭高校が、秋田県代表の金足農業高校を破って、2回目の春夏連覇の快挙を遂げた。

本報告書は、第100回の全国高等学校野球選手権大会の経済効果を計算した。大会開催前の事前予測の計算結果は約433億3,256万円であり、大会開催後の事後計算の結果は約446億2,780万円となった。開催後による経済効果の推定値は予測値よりも約12億9,524万人の増加となり、誤差は約3%であった。

第1部 予測値

第1部では、第100回全国高等学校野球選手権記念大会開催前に推定した経済効果の推定結果を示している。そして、第2部では開催後の経済効果の計算結果を分析し、経済効果の事前推定値と事後の計算値の相違を示している。

I. 経済効果とは

経済効果（専門的には「経済波及効果」と言う）とは、直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものである。イベント、観光などの集客の直接効果とは、自治体、企業、消費者がイベントに関して直接的に消費、投資する金額であり、一次波及効果とは直接効果の消費、投資による原材料の売上増加額のことである。例えば、甲子園球場に観戦に来たファンがカレ

ーライスを食べたり、高校野球のグッズを買い、レストランのカレーライスの売り上げや高校野球のグッズの売上が増加する。それらの売上は直接効果であるが、カレーライスの材料である米、肉、玉ねぎ、人参などの売上、さらに高校野球のグッズを作っている工場の企業の売上も増加する。それらのカレーライスの原材料の売上増加額や高校野球のグッズを作っている工場の売上増加額を一次波及効果と呼ぶのである。また、二次波及効果とは、直接効果、一次波及効果に関係した企業、店舗などの売上が増加すると、それらの企業、店舗の経営者、従業員の所得、そして配当などが増加する。その所得、配当などの増加額のかなりの部分が消費に向けられる。その消費増加額のことを二次波及効果と呼ぶのである。経済効果とは、これらの直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計金額のことである。一次波及効果、二次波及効果そして総計の経済効果は、産業連関表を用いて計算するが、産業連関表には総務省内閣府が作成する「全国産業連関表」、都道府県が作成する「各都道府県の産業連関表」、政令指定都市などが作成する「市の産業連関表」などが存在する。全国高等学校野球選手権大会は全国規模の行事であるので、本報告書では総務省内閣府が2016年に作成した最新の「全国産業連関表」を用いて計算した。

Ⅱ. 直接効果の項目

経済波及効果を計算する基本となる消費者や企業が直接購入する財、サービスの金額を直接効果と呼ぶが、全国高等学校野球選手権大会の直接効果の項目として次のものを考察する。

1. 主催者の消費支出
2. 選手、生徒、教員、卒業生、保護者など学校関係者の消費支出
3. 一般の観客の消費支出
4. 運営に携わっている人たちの私的消費支出
5. マスコミ関係者の消費支出
6. その他の消費支出

1. 主催者の消費支出

(1) 入場者数の予測値

2017年の第99回全国高等学校野球選手権大会の収支決算は、朝日新聞社と日本高校野球連盟の発表によると、入場料収入は約4億4,240万円であり、支出は大会費、準備費、出場選手費、地方大会費などで約3億7,866万円であり、約6,374万円の余剰金が出た。この余剰金は全国高校軟式野球選手権大会、日本学生野球協会などの高校野球の振興、発展に寄与する事業に充てられた。2017年の総入場者数は約82万7,000人、有料入場者数は48万3,152人であった。

2017年の第99回大会までは中央特別自由席は2,000円、一・三塁特別自由席は大人1,500円、

子ども600円、アルプス席600円、外野席は無料であったが、2018年の第100回記念大会からは、中央特別指定席は2,800円、一・三塁特別自由席は大人2,000円、子ども800円、アルプス席800円、外野席は大人500円子ども100円と変更された。値上げの影響で観客が若干減少するのではないかとの意見もあるが、値上げ金額が少額であること、さらに2018年は第100回の記念大会であることを考慮すれば、入場料収入はかなり増加するものと考えられる。

それではどの程度の入場料収入の増加になるであろうか。1日の入場料金は約33%~40%の値上がり率であり、大会全日の通し券は52%~60%の値上げ率となっている。また外野自由席は0円から大人500円、子ども100円となっているので、かなりの入場料収入増加になると考えられる。昨年の入場者数約82万7,000人のうち有料入場者数は約48万3,000人であったので、全体の約58.4%が有料入場者であり、また約34万4,000人、つまり約41.6%が外野席などの無料入場者であった。この比率を2018年度についても適用する。

過去5年間の総入場者数は、2013年の第95回大会は約85万4,000人、2014年の第96回大会は約85万3,000人、2015年の第97回大会は約86万2,000人、2016年の第98回大会は約83万7,000人、2017年の第99回大会は約82万7,000人であったので、過去5年間の平均入場者数は約84万6,600人となる。この数値を計算の基礎にする。

$$\begin{aligned} & (\text{約}85\text{万}4,000\text{人} + \text{約}85\text{万}3,000\text{人} + \text{約}86\text{万}2,000\text{人} \\ & + \text{約}83\text{万}7,000\text{人} + \text{約}82\text{万}7,000\text{人}) \div 5 = \text{約}84\text{万}6,600\text{人} \end{aligned}$$

これらの結果は出場校49校開催日14日間の時の数値であるので、2018年の出場校56校開催日16日間の第100回大会の時の入場者数を推定する。そして、入場者数は開催日数で推定する。過去5年間の出場校49校14日間の時の平均入場者数は約84万6,600人であったので、56校16日間では約96万7,500人となる。

$$\begin{aligned} 84\text{万}6,600\text{人} & : X = 14\text{日} : 16\text{日} \\ X & = \text{約}96\text{万}7,500\text{人} \end{aligned}$$

そして、昨年のデータから有料入場者数は約58.4%であり、無料入場者は41.6%であったので、今年の人数を推定すると、それぞれ約56万5,000人、約40万2,500人となる。

$$\begin{aligned} \text{約}96\text{万}7,500\text{人} \times 0.584 & = \text{約}56\text{万}5,000\text{人} \\ \text{約}96\text{万}7,500\text{人} \times 0.416 & = \text{約}40\text{万}2,500\text{人} \end{aligned}$$

(2) 過去の有料入場者の2018年の売上予想額

2017年の入場料収入は、48試合で約4億4,240万円であったが、2018年には55試合になるので、試合数で比較すると過去の料金体系では次のように約5億692万円となる。

$$\begin{aligned} 48 \text{ 試合} & : 55 \text{ 試合} = \text{約 } 4 \text{ 億 } 4,240 \text{ 万円} : X \\ X & = \text{約 } 5 \text{ 億 } 692 \text{ 万円} \end{aligned}$$

そして、2018年には先ほど述べたように、中央特別自由席、一・三塁特別自由席、アルプス席はそれぞれ33%～60%の値上げとなっている。それで、本報告書では平均約35%の値上げになると予想すると、約6億8,434万円となる。

$$\text{約 } 5 \text{ 億 } 692 \text{ 万円} \times (1 + 0.35) = \text{約 } 6 \text{ 億 } 8,434 \text{ 万円}$$

(3) 過去の無料入場者の2018年の売上予想額

過去において、夏の甲子園球場における全国高等学校野球選手権大会では、外野席は無料であった。しかし、2018年から外野席は大人500円、子ども100円となる。(1)で計算したように、2018年の外野席の利用者は合計約40万2,500人になると想定する。そして、これらの人数のうち大人の割合は8割、子ども(4歳～小学6年生)の割合は2割と仮定すると、40万2,500人のうち大人は32万2,000人、子どもは8万500人となる。

$$\begin{aligned} 40 \text{ 万 } 2,500 \text{ 人} \times 0.8 & = 32 \text{ 万 } 2,000 \text{ 人} \\ 40 \text{ 万 } 2,500 \text{ 人} \times 0.2 & = 8 \text{ 万 } 500 \text{ 人} \end{aligned}$$

この数値をもとにすると、外野席の売上予想額は1億6,905万円となる。

$$\begin{aligned} (32 \text{ 万 } 2,000 \text{ 人} \times 500 \text{ 円}) + (8 \text{ 万 } 500 \text{ 人} \times 100 \text{ 円}) \\ = 1 \text{ 億 } 6,100 \text{ 万円} + 805 \text{ 万円} = 1 \text{ 億 } 6,905 \text{ 万円} \end{aligned}$$

(4) 主催者の総収入

以上の計算の結果、主催者の総収入は約8億5,339万円となる。

$$\text{約 } 6 \text{ 億 } 8,434 \text{ 万円} + 1 \text{ 億 } 6,905 \text{ 万円} = \text{約 } 8 \text{ 億 } 5,339 \text{ 万円}$$

2. 選手、生徒、教員、卒業生、保護者など学校関係者の消費支出

(1) 選手、随行者、教員、生徒など学校関係者に対する学校の消費支出

2018年の第100回の記念大会では56校が出場する。これらの高校は、選手、随行者、教員、生徒など学校関係者の宿泊、交通費、さらに応援グッズなどの必要経費を出費しなければならない。甲子園の常連校である私立高校などは募金などにより必要資金を集めることにたけているが、公立高校や歴史の浅い私立高校では募金活動に苦労する場合もあると聞いている。募金で潤沢な資金が得られれば、選手や随行者、教員の経費のみならず、応援の生徒の交通費などの経費も負担することもできるが、募金が十分でない選手と随行者、教員の費用しか算出できずに、応援の生徒や保護者の経費はすべて自己負担というケースもある。筆者は2015年の第87回春の選抜高等学校野球大会に母校和歌山県立桐蔭高校が出場した時に、同窓会の会長として経費の算出に参画したが、その時の経験に基づいて、各高校は1試合につき最低でも1校平均3,000万円～4,000万円の経費がかかると考えている。募金額が多くなった時は、2試合目の経費にまわしたり、体育会に寄付しているようである。本報告書では1試合平均3,500万円の費用を使うと仮定する。

今回の100回記念大会では、全試合数は55試合となるので、対戦する高校数は110校となるので、合計38億5,000万円となる。

$$3,500\text{万円} \times 110\text{校} = 38\text{億}5,000\text{万円}$$

(2) 応援の生徒、教員、卒業生、保護者などの学校関係者の宿泊、飲食費など

母校を応援する高校の生徒、教員、卒業生、保護者などの高校関係者は、宿泊費、交通費、飲食費を推定する。まず、何人の応援団が母校の応援にくるかを推定する。遠距離の高校から応援に来る応援団の人数は数百人規模であり、甲子園に近い高校からの応援団は数千人を超える規模となる。応援団のバスの台数は1試合につき最大50台の制約がある。したがって、50人乗りのバスであれば最大2,500人となり、その他の関係者は電車で甲子園球場に来ることになる。もちろん50台のバスを用意する高校は少ない。したがって、平均で郷里の地元から高校生、教員、卒業生、保護者、さらに甲子園球場に近い地元の都道府県出身者を含めた応援団は、1試合平均での約3,000人と仮定する。この応援する人たちの1日の消費額を推計する。応援団の中には遠方から来て、ホテルや親類・友人宅に宿泊する人もいるであろうし、その日のうちに列車や高速バスで帰宅する人もいると考えられる。ここでは、応援団の5%の人が試合前夜または試合後に宿泊すると仮定する。そして、残りの人はすべて日帰りであるとする。2018年4月27日発表の国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、近畿地域における日帰り客一人当たりの消費額は、交通費、入場料、飲食費、土産代、雑費などを合わせて16,611円である。このうち、テーマパーク、コンサートなどのイベント、運動の競技場、映画館などへ

の入場料は平均約3,000円であると仮定する。そして、甲子園球場に応援に来る高校関係者に関しては、入場料金は(1)の主催者の収入の項ですでに計算しているので、ここで計算すると二重計算になる。それで、ここでの計算では入場料約3,000円は取り除くことにする。その結果、日帰り客の1日の消費額は交通費、飲食費、グッズ代、雑費となり13,611円になる。

その結果、応援の生徒、教員、卒業生、保護者などの学校関係者で日帰りの応援団の飲食費、交通費などの消費額は約42億6,705万円となる。

$$(3,000人 \times 0.95) \times 13,611円 \times 110校 = 約42億6,705万円$$

また、2018年4月27日発表の国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、近畿地域における宿泊する人一人当たりの消費額は、交通費、入場料、飲食費、土産代などを含めて応援に来て36,897円である。これから入場料の二重計算を避けるために入場料3,000円を差し引くと、33,897円となる。その結果、宿泊する生徒、教員、卒業生、保護者などの学校関係者の宿泊、飲食費、飲食費は、約5億5,930万円となる。

$$(3,000人 \times 0.05) \times 33,897円 \times 110校 = 約5億5,930万円$$

(3) 選手、生徒、教員、卒業生、保護者など学校関係者に対する消費支出の総額

選手、生徒、教員、卒業生、保護者など高校関係者の総消費支出の総額は約86億7,635万円となる。

$$38億5,000万円 + 約42億6,705万円 + 約5億5,930万円 = 約86億7,635万円$$

3. 一般の観客の消費支出

これまで計算したように、総観客数は約96万7,500人である。このうちが、学校関係者は33万人(3,000人×110校)となるので、一般の高校野球のファン、観客数は63万7,500人である。

$$96万7,500人 - (3,000人 \times 110校) = 63万7,500人$$

そのうち95%は日帰り客(例え、遠方から甲子園球場に来ていても、列車や夜行バスで帰宅するケースもある)であり、5%がホテルや親類・友人宅に試合前日または試合後に宿泊すると仮定する。

まず、日帰り客の消費額を計算する。前述のように、2018年4月27日発表の国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、近畿地域における日帰り客一人当たりの消費額は、

交通費、入場料、飲食費、土産代などを含めて16,611円であるが、この中から二重計算を避けるために観光客のテーマパーク、コンサートなどのイベント、運動の競技場、映画館などへの入場料の平均金額3,000円をファンの消費金額から差し引く。そうするとそして、日帰り客一人当たりの消費額は13,611円となる。その結果、日帰り客の消費総額は約82億4,316万円となる。

$$(63万7,500人 \times 0.95) \times 13,611円 = 約82億4,316万円$$

次に、宿泊客の消費額を計算する。2018年4月27日発表の国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、近畿地域における宿泊客一人当たりの消費額は、宿泊料、交通費、入場料、飲食費、土産代などを含めて36,897円である。この金額から入場料の二重計算を避けるために平均の入場料約3,000円を差し引くと、33,897円となる。その結果、宿泊客の消費額は約10億8,047万円となる。

$$(63万7,500人 \times 0.05) \times 33,897円 = 約10億8,047万円$$

以上の計算の結果、一般観客の消費支出は約93億2,363万円となる。

$$約82億4,316万円 + 約10億8,047万円 = 約93億2,363万円$$

4. 運営に携わっている人たちの私的消費支出

夏の全国高校野球大会には、役員はじめ警備関係者、案内係、アルバイトなど多くの人たちが大会運営に携わっている。これらの人々の消費支出を計算する。大会中、1日の試合数は少ない時は1試合であり、多い時は4試合が行われる。したがって、試合数により、1日運営に携わる役員、警備関係者、案内係、アルバイトの人たちの人数は異なるが、平均して1日1,000人の人たちが運営にかかわると仮定する。そして、彼らの宿泊費（宿泊する人数は少ないと考えられるが）、飲食費、交通費、雑費などの支出の一部は大会本部が支出すると考えられるが、その他の費用は個人の持ち出しとする。その持ち出し額は一人平均3,000円と仮定する。その結果、運営に携わっている人たちの消費支出は4,800万円となる。

$$1,000人 \times 16日 \times 3,000円 = 4,800万円$$

5. マスコミ関係者の消費支出

マスコミ関係者としては、大手のテレビ、ラジオ、新聞社、雑誌社のみならず、地方の新聞社、テレビ、ラジオなども放送、取材に甲子園球場に来る。1日に1試合の日と4試合の日の

マスコミの取材陣の人数は異なると考えられるが、1日平均500名と仮定する。そして、多くの取材陣は宿泊すると考えられる。それで、1日の一人の飲食費、交通費、その他雑費を含めて平均消費支出を約20,000円と仮定すると、マスコミ関係者の消費支出は約1億6,000万円となる。

$$500名 \times 16日 \times 約20,000円 = 約1億6,000万円$$

6. その他の消費支出

夏の高校野球大会で母校の選手の活躍を鮮明な4Kテレビで見たいと思うファンは、テレビなどの映像機器を買い替えるかもしれない。また、高校野球の特集号の雑誌やスポーツ新聞を購入する人もいるであろう。さらに、高校野球の関連グッズを買うファンもいる。また、大会開催中のパブリックビューイング、喫茶店、スポーツカフェの売上も増加する。それで、ファンの4Kテレビなどの映像機器、さらに雑誌、スポーツ新聞、高校野球関連のグッズの購入、パブリックビューイング、喫茶店、スポーツカフェなどの売上増加などの消費額は約10億円と仮定する。

7. 直接効果の消費支出総額

以上の計算から、直接効果の消費支出総額は約200億6,137万円となる。

$$約8億5,339万円 + 約86億7,635万円 + 約93億2,363万円 + 4,800万円 \quad 約1億6,000万円 + 約10億円 = 約200億6,137万円$$

Ⅲ. 経済効果

これまでに計算した直接効果を用いて、2018年夏の甲子園の第100回全国高等学校野球選手権記念大会の経済効果を計算した。内閣府作成の2016年版発表の最新の「全国産業連関表」を用いて経済波及効果を計算すると、直接効果約200億6,137万円の経済効果は、次のように433億3,256万円となった。

	生産創出効果
直接効果と一次波及効果	329億 65万円
二次波及効果	104億3,191万円
合計（経済波及効果）	433億3,256万円

第2部 開催後の計算値

第100回全国高等学校野球選手権記念大会開催後の実際の入場者数などを基にした開催後の経済効果を計算した。本報告書執筆の段階では、最終決算の結果が入手できていないので、計算は入場者数に基づいた経済効果の結果である。

I. 直接効果

直接効果の項目は第1部と同じように次の6項目とする。

1. 主催者の消費支出
2. 選手、生徒、教員、卒業生、保護者など学校関係者の消費支出
3. 一般の観客の消費支出
4. 運営に携わっている人たちの私的消費支出
5. マスコミ関係者の消費支出
6. その他の消費支出

1. 主催者の消費支出

朝日新聞社・日本高校野球連盟の発表では、第100回全国高等学校野球選手権記念大会の入場者数は101万5,000人と100万人の大台を超えた。私どもの入場者数の予測値は約96万7,500人であったので、4万7,500人の増加となった。この増加した入場者は第1部と同じ比率で内外野席を占めるとする。入場者数の事前推定値に基づく主催者の消費支出は約8億5,339万円であったので、事後的な金額は約8億9,529万円となる。

$$\begin{aligned} \text{約8億5,339万円} & : X = 96万7,500人 : 101万5,000人 \\ X & = \text{約8億9,529万円} \end{aligned}$$

2. 選手、生徒、教員、卒業生、保護者など学校関係者の消費支出

今大会で準優勝した金足農業高校は億単位の寄付金が集まったとの報道もあるが、寄付金集めに苦勞した高校もあったと聞いている。それで、本報告書では第1部で推定した金額を踏襲すると、約86億7,635万円となる。

3. 一般の観客の消費支出

前述のように、入場者数は予測値を超えたので、それに基づいた一般の観客の消費支出を計

算する。予測値96万7,500人の時の一般の観客の消費支出は約93億2,363万円であった。入場者の実測値は101万5,000人であったので、入場者数の比率で金額を指定すると、約97億8,138万円となる。

$$\begin{aligned} \text{約93億2,363万円} & : X = 96\text{万7,500人} : 101\text{万5,000人} \\ X & = \text{約97億8,138万円} \end{aligned}$$

4. 運営に携わっている人たちの私的消費支出

運営に携わった人たちの人数は事前予測の人数と同じであると仮定すると、運営に携わっている人たちの私的消費支出は予測値と同額の4,800万円となる。

5. マスコミ関係者の消費支出

マスコミ関係者の人数も事前予測の人数と同じであると仮定すると、マスコミ関係者の消費支出も予測値と同額の約1億6,000万円となる。

6. その他の消費支出

夏の高校野球大会を機会にテレビなどの映像機器を買い替えたファンもいたし、また高校野球の特集号の雑誌やスポーツ新聞もかなり販売された。さらに、高校野球の関連グッズもかなり買われた。大会開催中のパブリックビューイング、喫茶店、スポーツカフェの売上も増加した。それで、ファンの4Kテレビなどの映像機器、さらに雑誌、スポーツ新聞、高校野球関連のグッズの購入、パブリックビューイング、喫茶店、スポーツカフェなどの売上増加などの消費額は約11億円であったと推定する。

7. 直接効果の消費支出総額

以上の計算から、直接効果の消費支出額は約と約206億6,102万円となる。

$$\begin{aligned} \text{約8億9,529万円} & + \text{約86億7,635万円} + \text{約97億8,138万円} + \\ & 4,800\text{万円} + \text{約1億6,000万円} + \text{約11億円} = \text{約206億6,102万円} \end{aligned}$$

II. 経済効果

これまで計算してきた約206億6,102万円の直接効果に基づいて、内閣府作成の2016年発表の最新の「全国産業連関表」を用いて、一次波及効果、二次波及効果そして経済効果を計算する。

	生産創出効果
直接効果と一次波及効果	338億8,407万円
二次波及効果	107億4,373万円
合計（経済波及効果）	446億2,780万円

計算の結果、経済効果は約446億2,780万円となった。

第3部 結論

2018年の第100回全国高等学校野球選手権記念大会の経済効果は、予測値は約433億3,256万円、大会開催後の事後的な経済効果は約446億2,780万円となった。プロ野球と比べると、入場料が非常に安価な料金設定にもかかわらず、たった16日間で約446億2,780万円という大きな経済波及効果をもたらすことは驚くべきことである。そして、予測値と事後的計算値の相違は約12億9,524万円となった。誤差は約3%であった。

筆者は、2016年の第98回大会の経済効果は約344億3,897万円、2017年の第99回大会の経済効果は約350億8,080万円とそれぞれの大会開始前に推定したが、これらの金額は観客が第98回大会は84万5,000人、第99回は84万4,000人とそれぞれ予測して計算していた。しかし、大会後に判明した観客の数は、第98回は83万7,000人、第99回は82万7,000人であったために、現実にはこれらの金額を若干下回る金額になったと推定される。したがって、第98回大会も第99回大会も約340億円前後の経済効果であったと推察される。以上のことから、今年の第100回大会の経済効果約446億2,780万円は過去最高の経済効果であると言っても過言ではない。これは、(1)出場校が49校から7校増えて56校となり、試合数が48試合から7試合増えて55試合となって、開催日数が14日から16日になったこと、(2)これまで無料であった外野席が有料になり、また内野席やアルプス席も値上げされたこと、(3)第100回大会であり、日本中が盛り上がっていることなどの理由が考えられる。

過去のいろいろな経済効果を見てみると、2013年の楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済効果は約230億円、2018年の広島カープ優勝の経済効果は約459億円、上野動物園のパンダの赤ちゃんシンシンの1年間の経済効果は約267億円、そしてAKB48がブレイクした2011年の経済効果は約565億円であった。これらの経済効果と比較すると、たった16日間で約446億2,780万円という巨額の経済効果を生み出す第100回全国高等学校野球選手権記念大会は、非常に大きな経済効果をもたらすイベントであることがわかる。夏の甲子園球場で開催される全国高等学校選手権大会は、日本人にとって伝統ある素晴らしい夏の風物詩であると同時に、郷土愛を育み、日本経済の活性化に貢献する素晴らしいスポーツの大会であると言える。

参考文献

1. 宮本勝浩、「『経済効果』ってなんだろう?」、中央経済社、2012年。
2. 宮本勝浩、韓池、「関西大学高槻キャンパス開校の経済波及効果」、『現代社会と会計』、第3号、51-66ページ、2009年3月。
3. 宮本勝浩、「ガンバ大阪の経済波及効果」、『現代社会と会計』、第4号、36-46ページ、2001年3月。
4. 宮本勝浩、郭進、王秀芳、「大阪マラソンの経済波及効果」、第5号、187-196ページ、2011年3月。
5. 宮本勝浩、王秀芳、「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録による経済波及効果」、第6号、33-42ページ、2012年3月。
6. 宮本勝浩、郭進、王秀芳、「大阪マラソンの経済波及効果の検証」、第7号、127-144ページ、2013年3月。
7. 宮本勝浩、韓池、「経済波及効果の理論分析」、『現代社会と会計』、第7号、145-154ページ、2013年3月。
8. 宮本勝浩、「関西大学の吹田市への経済波及効果」、『現代社会と会計』、第8号、107-120ページ、2014年3月。
9. 宮本勝浩、王秀芳、「天神祭2013の経済波及効果」、『現代社会と会計』、第8号、121-134ページ、2014年3月。
10. 宮本勝浩、王秀芳、「大阪道頓堀のグリコの新看板の経済波及効果」、『現代社会と会計』、第9号、67-78ページ、2015年3月。
11. 宮本勝浩、王秀芳、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、『現代社会と会計』、第10号、121-133ページ、2016年3月。
12. 宮本勝浩、「関関同立の経済効果」、『週刊ダイヤモンド』第104号第37号、110-145、2016年9月。
13. 宮本勝浩、「関関同立の経済効果 ～1995年と2015年の比較～」、『現代社会と会計』、第11号、51-59ページ、2017年3月。
14. 宮本勝浩、郭進、王秀芳、「第6回大阪マラソンの経済波及効果」、『現代社会と会計』、第11号、61-76ページ、2017年3月。
15. 宮本勝浩、「2017年夏の第99回全国高校野球選手権大会の経済効果」、『現代社会と会計』、第12号、73-78ページ、2018年3月。

※本報告書の結果を無断で論文・報告書などに使用されることはお断りします。

※なお、本報告では、計算の都合上四捨五入しているため、合計額の最後の一角が合わない場合があることをご承知おき下さい。

※本報告書作成あたり朝日新聞社から参考資料をいただきました。ここに感謝する次第です。